

## 再評価結果（平成21年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課  
担当課長名：深澤 淳志

事業名	一般国道232号 天塩バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道天塩郡天塩町字北川口 至：北海道天塩郡天塩町字更岸		延長		8.0km
事業概要	一般国道232号は、稚内市から留萌市に至る延長129kmの幹線道路である。天塩バイパスは、旧国鉄羽幌線の跡地利用により、線形改良及び鉄道防雪林の活用を図り、冬期交通障害の改善、天塩市街地の生活環境の向上及び物流の効率化等を目的とした延長8.0kmのバイパス整備事業である。				
	なお、当該道路は、平成20年度に実施したB/Cの点検結果を踏まえて、平成21年度事業の執行を見合わせ、再評価を行ったものである。				
H5年度事業化	H1年度都市計画決定	H6年度用地着手	H6年度工事着手		
全体事業費	約51億円	事業進捗率	88%	供用済延長	3.0km
計画交通量	2,300～2,800台／日				
費用対効果分析結果 (3便益)	B/C (事業全体) (残事業) 1.0 2.8	総費用 (残事業)/(事業全体) 17/82億円 (事業費：5.6/62億円) 維持管理費：12/19億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 48/83億円 (走行時間短縮便益：43/71億円) (走行経費減少便益：4.1/11億円) (交通事故減少便益：0.78/0.98億円)	基準年 平成21年	
感度分析の結果	残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=3.2(交通量+10%) B/C=2.4(交通量-10%) 事業費変動：B/C=2.7(事業費+10%) B/C=2.9(事業費-10%) 事業期間変動：B/C=2.7(事業期間+1年) B/C=2.8(事業期間-1年)				
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療へのアクセス向上効果（救急医療アクセスが最大で17分→12分と約5分短縮したことにより救急救命率が7%程度増加。【約2.5億円※】）</li> <li>冬期視程障害解消による走行性向上効果（防雪林による視程障害解消効果により、現道に比較し、バイパスでは走行速度の低減率が減少。【約1.0億円※】）</li> </ul> <p>※は、供用後50年間の便益額として試算した値（参考値）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地吹雪による、通行止め解消や視程障害の解消による走行環境の向上が期待される。 (地吹雪による通行止め実績：3回／10年)</li> <li>農林水産品の道北方面への流通利便性向上が見込まれる。 (生乳生産量：天塩町 約51,000t／年、遠別町 約14,000t／年)</li> <li>日常活動圏中心都市である稚内市へのアクセス向上が見込まれ、生活利便性の向上が期待される。 (天塩町の稚内市への依存度：購買率30%、通院率44%)</li> <li>旧国鉄羽幌線が昭和62年に廃止され、路線バスが地域の唯一の公共交通機関として住民の生活を担っている。</li> <li>教育・行政の広域化により、地域にとって重要な路線となっている。)</li> </ul>				
関係する地方公共団体等の意見					
地域からの頂いた主な意見等：	安全・安心な生活環境の確保、活力ある地域づくりや経済活動の発展及び道北地域における物流ネットワークの形成の実現に向けて、天塩町など1市7町1村の首長等で構成される期成会より天塩バイパス早期整備の要望を受けている。				
事業審議委員会の意見：	<ul style="list-style-type: none"> <li>当委員会に提出された事業に係る再評価については、事業継続が妥当と考える。</li> <li>道路事業の事業評価において、3便益以外に地域の特殊性等を考慮した多様な便益についても適切に反映できるよう検討し、事業評価を充実されたい。</li> </ul>				
知事の意見：	天塩バイパスの整備により天塩市街地における現道隘路区間の解消、地吹雪による視程障害の低減など道路の安全な通行が図られるものと認識しており、速やかにコスト縮減など事業内容の見直しの検討を行い、再評価を実施した後、事業の継続を要望する。				

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

平成15年に道の駅「てしお」オープン。

平成16年に豊富バイパスが供用。

平成20年に当該道路区間がシーニックバイウェイ北海道の指定ルートに認定。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成6年度より工事着手し、現在までに3.0kmを部分供用している。

用地進捗率95%、事業進捗率88%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き事業が順調に進んだ場合、平成20年代前半の事業完了を予定している。

施設の構造や工法の変更等

縦断勾配見直しによる現道へのすり付け延長等の削減により、約2億円のコスト縮減を図っている。

対応方針 見直し継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及びコスト縮減等の内容、事業審議委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。